

(市長記者会見資料)

平成30年度決算概況について

令和元年7月31日



行財政局 財政部 財政課 (222-3291)

平成30年度決算のポイント

1 一般会計： 税収は増加しているが、引き続き厳しい状況

- ◆ 個人所得が伸びており、納税義務者数も過去最高を更新。企業業績も好調で、市税は増加。リーマンショック前の水準に
⇒ 一般財源収入は、2年連続増加 ※30年度92億円、令和元年度26億円の計118億円
- ◆ 昨年度、相次いだ災害の復旧・支援に118億円(本市負担99億円)の財政出動
厳しい中でも、「京プラン実施計画第2ステージ」に掲げる全307事業を着実に推進
- ◆ 資産活用などの行財政改革を徹底してもなお不足する財源
⇒ 公債償還基金(将来の借金返済に充てるべき積立金)を取り崩して補てん

2 公営企業会計： 引き続き黒字を計上したものの、今後の経営 (市バス・地下鉄・上下水道) は厳しさを増す見通し

<バス事業>

- ◆ 30年度は黒字を計上したものの、今後、バス運転士・整備士の担い手不足や軽油価格の高騰、多額の車両更新費用等により、収支悪化は避けられない見通し

<地下鉄事業>

- ◆ 4年連続で黒字を計上したものの、多額の企業債等残高を抱え、依然、全国一厳しい経営状況。今後も多額の設備更新費用等により、厳しい経営見通し

1 一般会計決算

京都市 平成30年度 一般会計決算 概況について

歳入総額
7,752億円
⑳ 7,700億円

歳出総額
7,719億円
⑳ 7,682億円

翌年度への
繰越財源
29億円
⑳ 14億円

30年度実質収支
+4億円
⑳ +4億円

【歳入面】

- 個人市民税・法人市民税の増に加え、平成30年10月から導入した宿泊税収入（15億円）も合わせて、**市税収入は前年比+116億円（+4.5%）** ※教職員給与費移管に伴う税財源の移譲の影響+244億円を除く
- 地方交付税等は前年比△54億円（△4.9%）
- **一般財源収入は前年比+71億円（+1.6%）**

【歳出面】 ～市民生活の安心・安全を最優先に思い切った財政出動～

- 昨年、相次いだ災害に対して、道路・河川等の復旧、住宅再建支援、ブロック塀安全対策などの**復旧・被災者支援等に92億円（別途、令和元年度予算に計上した26億円を含めると118億円）**を確保
- **高齢化や子育て支援の充実による社会福祉関連経費の増（前年比+21億円）**に国費も活用して、しっかりと対応
- 実質市債残高は縮減しつつ、南部クリーンセンター、市役所本庁舎、向島秀蓮小中学校、京都市京セラ美術館など、市民の今と未来に必要な投資を着実に推進（投資的経費+217億円 ※災害復旧含む）
【実質市債残高】一般会計△31億円（8,635億円→8,604億円）、全会計△239億円（1兆6,850億円→1兆6,611億円）
- 新たに導入した**宿泊税（15億円）**を活用し、**観光と市民生活との調和を図り、都市の魅力を高める施策を推進**

【なお不足する財源への補てん】

- 施策推進の財源確保のため、資産の有効活用や、職員数の削減、効率的な予算執行など行財政改革を徹底
- なお不足した財源を賄うため、公債償還基金（将来の借金返済に充てるべき積立金）を67億円取崩し（前年比△2億円）**当初予算（71億円）からは△4億円圧縮** ※一方で、計画的な積立も行っており、基金残高は1,316億円

(1) 市税をはじめとする一般財源収入の状況

➤ 市民の皆様にご豊かさを実感いただく経済政策の効果は着実に表れ、市税は増加
 当初予算比+61億円(+2.3%)、前年比+116億円(+4.5%) ※教職員給与費移管に伴う税財源の移譲分除く

▶ 個人市民税は7年連続増加、固定資産税は6年連続増加

▶ 個人市民税の納税義務者数は66万2千人で過去最高(納税義務者数一人当たりの課税対象所得も増加)

➤ 市税の増加に伴い、地方交付税等は減少したものの、一般財源収入は増加
 当初予算比+56億円(+1.3%)、前年比+71億円(+1.6%)

(単位：億円)

	㉙	㉚			㉚-㉙	備考
	決算	当初予算	決算	増△減	決算	
一般財源合計 (教職員給与費移管分除く)	4,345 (3,880)	4,361 (3,895)	4,417 (3,952)	+56 (+57)	+71 (+72)	<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者数 66万2千人 (6年連続増、過去最高) ・納税義務者一人当たり所得 ㉙3,341千円→㉚3,372千円
市税 (教職員給与費移管分除く)	2,557 (2,557)	2,853 (2,612)	2,917 (2,673)	+64 (+61)	+360 (+116)	
うち個人市民税	849	1,093	1,107	+14	+258	7年連続増加 ※教職員給与費移管影響額+244
うち法人市民税	255	281	329	+48	+74	2年連続増加
うち固定資産税	1,040	1,046	1,049	+4	+9	6年連続増加
うち宿泊税	0	19	15	△4	+15	30年10月から導入
府税交付金 (教職員給与費移管分除く)	628 (361)	392 (357)	395 (359)	+3 (+2)	△233 (△2)	
うち配当割交付金	16	14	13	△1	△2	
うち株式等譲渡所得割交付金	16	15	10	△5	△5	
うち地方消費税交付金	269	268	274	+6	+5	
地方交付税等 (教職員給与費移管分除く)	1,103 (905)	1,057 (867)	1,049 (865)	△8 (△2)	△54 (△40)	
地方譲与税など	57	58	55	△3	△2	

※百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 必要な施策を進めるための財源確保(徹底した行財政改革の推進)

相次ぐ自然災害に対して
迅速な復旧・被災者支援
等を実施

全国トップ水準の福祉・教育・
子育て支援を、維持・充実

厳しい財政状況の中でも、都市
の成長・都市格の向上につなぐ
る施策を推進

財源確保のための
徹底した行財政改革

【歳入面】

- 市税等の徴収率向上：99.0% (29)98.8%，7年連続で過去最高を更新) 増収効果6億円
- 資産の有効活用等：42億円 (29)17億円，土地の売却・学校跡地の活用)
ラクト山科ホテル施設の売却(25億円)により大きく増加

【歳出面】

- 職員数の削減：151人 (29) 205人)，人件費削減効果：23億円 (29) 24億円)
- 予算の効率的な執行の徹底

(3) 財源不足の補てん(特別の財源対策)

公債償還基金(将来の借金返済に充てるべき積立金)の取崩し額は67億円(29)69億円)
行政改革推進債46億円も含めた、特別の財源対策額は113億円(29)113億円)

2 公営企業決算

市バス事業

- 経常損益は19億円の黒字を確保
- 1日当たりお客様数は36万4千人
- 一般会計に頼らない「自立した経営」を堅持
- お客様目線に立った利便性向上の取組(混雑対策や生活路線・ダイヤの充実等)などを積極的に推進

【今後に向けた課題】

- 今後、車両や設備の更新等に220億円を要するほか、委託先を含めたバス運転士・整備士の担い手不足に伴う経費増、軽油価格の更なる高騰が見込まれるなど、収支悪化は避けられない見通し

[市バスの更新車両がこれまでよりも大幅に増加]
29両 / 年 (H21~H30平均)
→53両 / 年 (R1~R10平均)

市バス・地下鉄両事業のお客様数は76万1千人(前年比+5千6百人)で過去最高

地下鉄事業

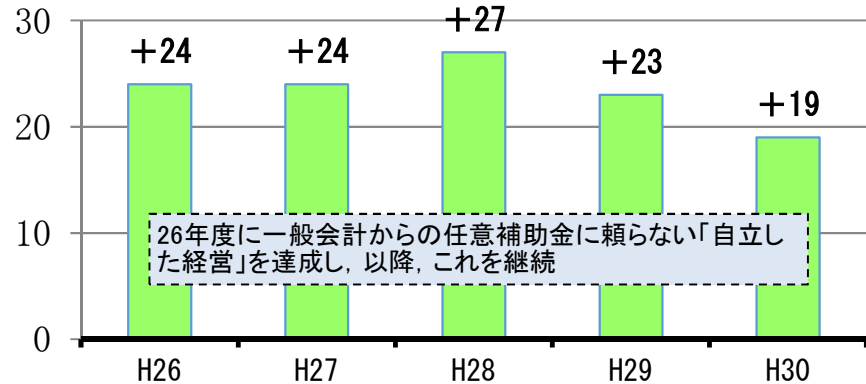
- 経常損益は23億円の黒字を確保(4年連続の黒字)
- 1日当たりお客様数は39万7千人
- 企業債等残高は3,529億円(H20のピーク時4,922億円)
- 健全化団体から脱却し、一般会計からの経営健全化対策出資金がなくなったため、累積資金不足は314億円に増加するなど、依然、全国一厳しい経営状況

【今後に向けた課題】

- 今後も車両や設備の更新等に740億円を要するなど、厳しい経営見通し

経営健全化計画(H21~H30) 総額424億円
経営ビジョン(R1~R10) 総額740億円

経常損益の推移(億円)

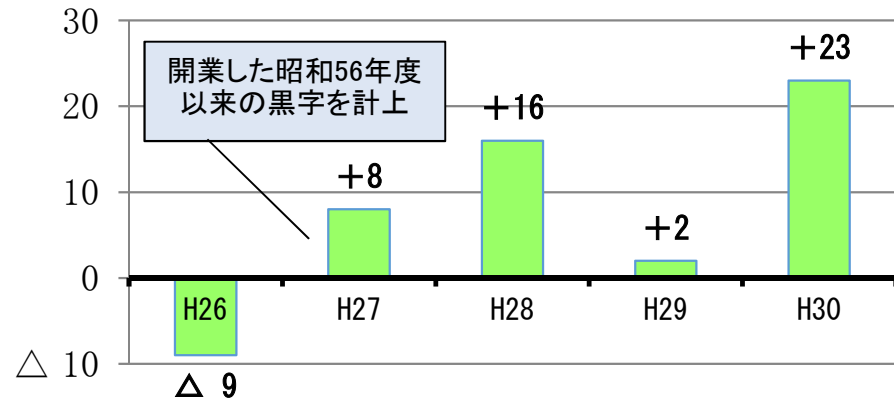


◇お客様数の推移(千人/日)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
お客様数	311	314	314	321	326	341	353	363	368	364
対前年度増減	-	3	0	7	5	15	12	10	5	△4

※表示単位未満を端数処理しているため、対前年度増減が一致しない場合がある。

経常損益の推移(億円)



◇お客様数の推移(千人/日)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
お客様数	327	330	334	339	348	359	372	379	387	397
対前年度増減	-	3	4	5	9	11	13	7	8	9

※表示単位未満を端数処理しているため、対前年度増減が一致しない場合がある。

上下水道事業

更新率は、H29 : 1.2% → H30 : 1.3%

- 「中期経営プラン(2018-2022)」の初年度として、老朽化した配水管更新のスピードアップ(118.4億円)や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備(29.3億円)等を着実に推進
- 琵琶湖疏水通船事業の運営支援や、開館30周年に合わせた琵琶湖疏水記念館のリニューアルなど、明治150年関連事業と連携した取組を実施
- 使用水量が減少(収入が減少)する中、営業所組織の再編や民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めた結果、水道事業は4年連続、公共下水道事業は9年連続で黒字を確保(水道:52億円, 下水道43億円)
→ プランに掲げた目標を上回る利益(積立金)を確保(水道:30億円, 下水道34億円)

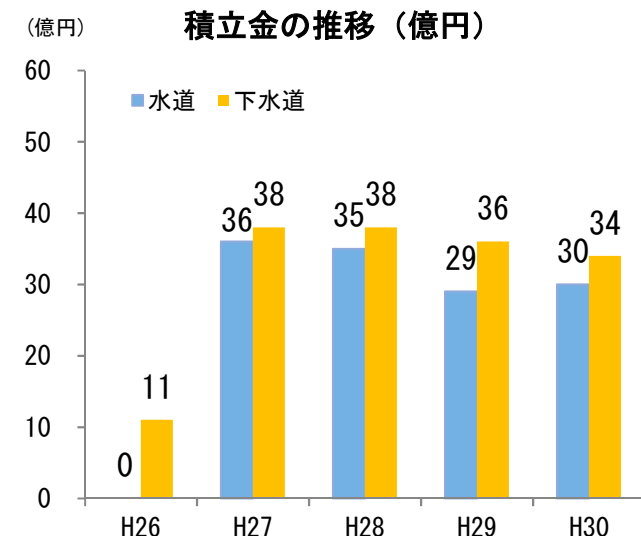
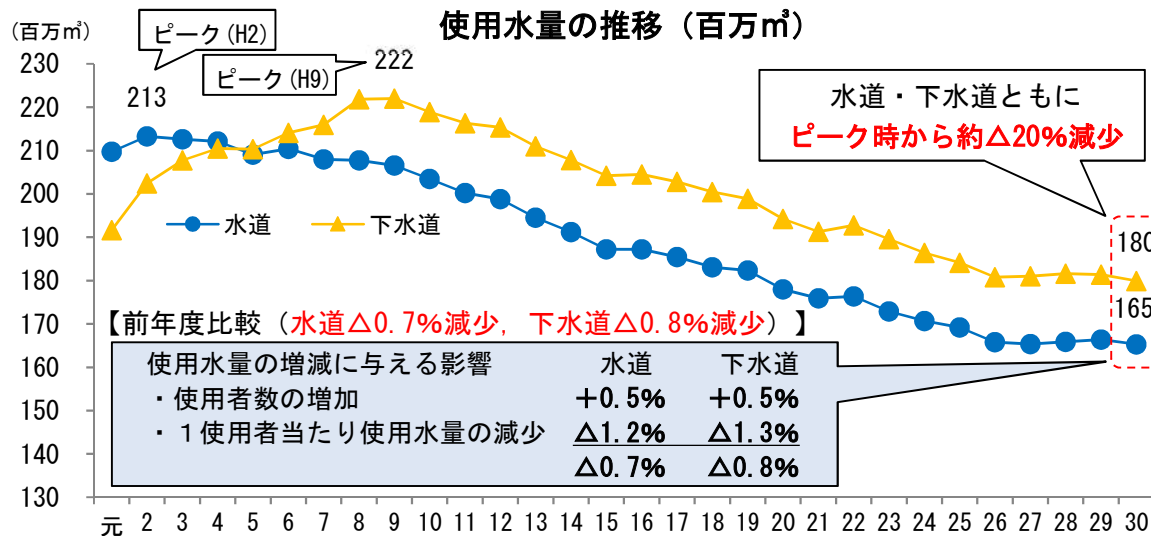
主な数値目標の達成状況

- ・ 老朽配水管解消率 **H29 : 22.5% → H30 : 27.1% 【達成】**
老朽配水管の更新事業開始年度(H21)の延長に対する更新済割合
- ・ 雨水整備率 **H29 : 28.0% → H30 : 28.6% 【達成】**
事業計画区域のうち10年確率降雨(62mm/h)への対応が完了した面積の割合

5年確率降雨(52mm/h)対応の雨水整備率は約91%で、**全国平均の58%を大きく上回りトップ水準**(これまでの雨水幹線等の整備費用は約1,700億円)

【今後に向けた課題】

- 人口減少による使用水量の減少に加え、管路・施設の老朽化が進むなど、経営環境の見通しは厳しい



3 平成30年度の取組と主な成果

「世界の文化首都・京都」の実現

教育文化費1,260億円(前年比+80億円)など

- ・世界文化自由都市宣言40周年を機に文化を基軸としたまちづくりを加速
- ・子どもたちが京都の「ほんもの」に触れる伝統文化体験
中学生による能、日本舞踊等の公演鑑賞の回数を倍増、令和元~3年度までに全ての小学生が茶道、中学生が華道を体験
- ・「障害のある人の芸術作品」展覧会など、文化庁地域文化創生本部とも連携して、文化と様々な政策分野を融合
- ・京都市の伝統産業を最大限活用し、京都らしい設えを施した国立京都国際会館多目的ホール(2,500人規模)がオープン(平成30年10月)

ごみ半減達成、更なる前進へ

保健衛生費610億円(前年比+90億円)

将来、更なるごみ減量へとつながる施設

- ・南部クリーンセンター第二工場の整備を推進(世界最先端の環境技術を学ぶ環境学習施設「さすてな京都」を併設)
- ・ごみ量はピーク時(平成12年度)の82万トンから半減の41万トン(平成30年度)まで減少



〔京都経済センター〕

京都経済の活性化

産業経済費430億円(前年度比△40億円)など

※企業の資金ニーズに応じた
融資制度預託金の減△41億円

- ・「京都市地域企業の持続的発展の推進に関する条例」を制定
- ・京都経済センターがオープン(平成31年3月) 四条室町の市有地を提供
- ・中央食肉市場新施設本格稼働(平成30年4月)

子育て環境日本一、福祉・教育の充実

社会福祉費+保健衛生費【再掲】+教育文化費【再掲】4,800億円(前年比+90億円)

- ・保育所等の待機児童6年連続ゼロ、学童クラブ事業待機児童8年連続ゼロ 「質を確保しつつ、ゼロを達成」
就学前児童に占める保育所等利用児童数の割合50.6%は人口100万人を超える大都市で最高
保育士の配置基準は国基準の1.3倍(90人定員)、保育士平均年収は全国平均の1.4倍、常勤保育士の離職率は政令市で最も低い8.2%
日常生活を営むために医療的ケアを必要とする児童の受入体制の整備、病児保育など多様な保育サービスを充実 (政令市平均12.2%)
- ・特別養護老人ホーム124人分(累計6,231人分)、認知症高齢者グループホーム54人分(累計2,274人分)等の高齢者施設の整備
- ・障害者休日・夜間相談受付センター、京都難病相談・支援センターの開設(平成30年4月)
- ・全ての小・中学校に配置したスクールカウンセラーの相談体制を更に拡充



〔雨水幹線の整備〕

安心・安全のまちづくり、未来の京都への投資

都市建設費780億円(前年比+10億円)など

- ・河川改修や雨水幹線整備などの浸水対策や、橋りょう、建築物、水道・下水道施設の耐震補強・老朽化修繕などに500億円を投入
河川：9河川の浸水対策を実施し、平成31年3月に旧安祥寺川(山科区)の改修工事が完了
橋りょう：18橋の耐震補強・老朽化修繕を実施(令和3年度までに対策が必要な88橋のうち、60橋は完了、22橋は実施中)
- ・洛西口~桂駅間プロジェクト(平成30年10月阪急による賑わい施設オープン)、JR新駅「梅小路京都西駅」開業(平成31年3月) 7

宿泊税を活用した事業【総充当額 15億円】 ※翌年度への繰越分1億円分を含む

混雑対策【充当額 3.7億円】

- ・ 月別観光客の繁閑差の改善（H15:3.6倍→H30:1.4倍），繁忙月の観光客集中を20%緩和（H15.11月:666万人→H30.3月:531万人）
- ・ まだまだ魅力が知られていない地域（大原，高雄等）への誘客を図り，地域や事業者と連携し，地域をさらに活性化
- ・ 市バス100号系統（京都駅～清水寺～☆園～平安神宮～銀閣寺）への「前乗り後降り」方式の導入
- ・ 手ぶら観光の推進，大幅に値下げした地下鉄・バス一日券（1,200円→900円）の積極的なPR等市バスから地下鉄への利用促進
- ・ 混雑やマナー違反といった課題解決に向けた地域の主体的な取組を支援

民泊対策【充当額 1.2億円】

- ・ 違法「民泊」の疑いがある2,454施設を調査・指導 → 99%に当たる2,430施設（H31.3月末時点）が営業中止，適正化

宿泊事業者支援【充当額 0.4億円】

- ・ 旅館の振興を図るため，専門家派遣による経営力向上支援や，従業員向け歴史文化体験研修等を実施
- ・ 宿泊施設の質の向上に向け，地域と調和し，貢献する宿泊施設を「京都らしい宿泊施設」として表彰

受入環境の整備【充当額 3.1億円】

- ・ 入洛前のマナー啓発や市内事業者が行う多言語対応等を支援
- ・ 観光地周辺トイレの洋式化・清掃回数を充実

京都ならではの文化振興・美しい景観の保全【充当額 4.8億円】

- ・ 京町家の魅力・保全の必要性等の普及啓発を実施
- ・ 流通・活用機会の確保に向けたマッチング制度を創設
- ・ 小中学生が華道・茶道，能・日本舞踊等に触れることができるワークショップ，公演を計88回開催
- ・ 無電柱化事業を推進（先斗町通，長辻通，銀閣寺道）
- ・ 京都市内産の木材（みやこ杉木）を活用し，巽橋の木製高欄を改修

宿泊税導入経費【充当額 2.2億円】

先斗町の無電柱化工事完了後イメージ



巽橋木製高欄の改修

